

一般財団法人 パスウェイズ・ジャパン

令和 4（2022）年度 事業報告

（令和 4（2022）年 4 月 1 日から令和 5（2023）年 3 月 31 日まで）

1. 難民高等教育支援事業

【事業目的】日本で暮らしている難民や、難民の状況となって国外から日本に受け入れられた人々の内、進学機会の限られている人々に対して、奨学金の供与を通じて高等教育の機会を提供する。

【裨益者】難民の背景を持ち高等教育を受ける学生 9 名

【事業概要及び成果】

（ア）奨学金基金の運用開始

前年度実施の、運用方針検討、資産運用規程制定、担当理事の選任さらに運用委託先候補の選定を経て、本年度は 11 月に寄付者である渡邊利三氏より奨学金基金設立のための寄付を受領し、資産運用を開始した。

（イ）奨学生の募集と選考

基金設立と運用開始を受け、渡邊利三国際奨学金プログラムの募集を 2022 年 12 月 5 日より開始、同年 12 月 23 日及び 2023 年 1 月 14 日にはオンラインによる説明会を実施した。以上により、1 月 25 日の締め切りまでに 37 名の応募があり、渡邊利三国際奨学生選考委員会による書類及び面接による選考を経て、2023 年 2 月 5 日に 8 名を奨学生として内定、4 名を補欠者として選定した。その後、補欠者の採用等があり最終的に 2023 年度奨学生として、9 名を採用した。

奨学生の国籍、性別、選考等は以下の通りである。

奨学生出身国（個人名は非公開）	性別	進学先・専攻（大学名は非公開）
アフガニスタン	男性	経営学部 2 年（会計学）
ミャンマー	男性	工学部 1 年（建築学）
シリア	男性	理工学部 2 年（工学）
アフガニスタン	女性	経済学部 3 年（会計学）
シリア	男性	工学部 2 年（機械工学）
シリア	女性	社会学部 2 年（心理学）
シリア	男性	大学院修士課程 2 年（経営管理）
ミャンマー	男性	大学院博士課程 1 年（環境工学）
アフガニスタン	男性	大学院博士課程 1 年（土木工学）

(ウ) 奨学金の供与

採用となった奨学生の内、2023 年度新たに大学入学の奨学生に対しては、3 月までに入学金及び学費等を奨学金として支給、大学への納付を行った。

(エ) 供与後のモニタリング

これら奨学生の入学後の学業・生活のモニタリングは、2023 度以降実施予定である。一方、2022 年度にパブリックリソース財団が実施した渡邊利三国際奨学基金の奨学生 5 名に対しては、同財団の委託を受けて、令和 4 年 8 月及び 5 年 2-3 月にモニタリングを実施した。



2023 年度渡邊利三国際奨学金授与式の様子

2. 難民等受け入れ自立支援事業

【事業目的】世界各地で難民の状況となっている人びとを日本に受け入れ、難民が日本社会の一員として自立し活躍していくことを支援し、また難民や国際的な難民保護に対する社会の正しい理解を促進する。

① 日本への受入れ事業

国外から日本に難民等を受け入れ、日本語学校及び大学での日本語習得と進学または就職に至るまでの進路指導を通じて、安定した尊厳ある生活の実現を支援する。

【裨益者】 難民の背景を持つ若者 147 名（過去に受け入れの留学生総数）

【事業概要及び成果】

(ア) 国外在住及び来日済みの難民等より留学生の募集と選考

本年度は、前年度までと同様のシリアとアフガニスタンの留学生各 6 名の受け入れに加えて、ウクライナの留学生についても、行政及び民間による広範な支援を背景に年度途中の緊急募集を行い、100 名受け入れの計画を進めた。

受け入れ教育機関については、シリアとアフガニスタンの留学生では、パートナーの 6 校の日本語学校の内、本年度 4 校で新たな留学生の受け入れが行われた。一方従来シリア留学生を受け入れてきた国際基督教大学では、5 年間の受け入れプログラムが終了

し、新たなプログラムへの移行期間に当たったため、同大学への募集は実施しなかった。

以上に加えてウクライナ留学生の受け入れでは、まず日本語学校受け入れで従来のパートナー6校に加えて、日本ウクライナ学生支援会（JSUS）と提携して同会の有志校への受け入れも実現したため、最終的に全国23の日本語学校での受け入れとなった。大学についても、当初国際基督教大学（ICU）で5名を受け入れた後、新たな大学とのパートナーシップを提携し、最終的に18の大学での受け入れが実現した。（パートナーの日本語学校及び大学の一覧は資料1を、また受け入れに当たって当財団及び各教育機関で合意し、提供した支援内容は資料2を参照。）

また、プログラム別の募集と採用の詳細は以下のとおりである。

【シリア留学生】

シリア7期留学生の募集を前年度までと同様トルコで行い、オンライン説明会を経て、8月29日から9月12日までの募集で計266名の応募があった。以上応募者について、日本語学校受け入れ留学生選考委員会が第一次書類及び電話聞き取りによる選考及び第二次書類選考を行い、10月21-23日に18名に対してオンラインによる面接を実施した。その結果、6名を候補者として選考し、パートナーの日本語学校3校に推薦した。日本語学校では6名が採用となったが、その後事情により1名が辞退、また1名が家族の事情で来日を遅らせることとなり、本年度は最終的に4名の受け入れとなった。

【アフガニスタン留学生】

アフガニスタン2期留学生の募集をアフガニスタン周辺国及びアフガニスタン国内在住者を対象に9月8日-28日に行い、オンライン説明会を経て計678名の応募があった。応募者の内、217名は留学経験者やODA事業従事者及びその親族等過去日本と何らかの繋がりを持ち、日本への退避を求める人々であった。また117名は女性であった。以上の応募者について、日本語学校受け入れ留学生選考委員会が第一次及び第二次書類選考を行い、10月に14名に対してオンラインによる面接を実施した。以上に基づく選考の結果、6名が候補者として選定され、パートナーの日本語学校3校に推薦した。日本語学校では6名全員が採用となったが、その後事情により1名が採用辞退となり、最終的に本年度は5名の留学生を受け入れた。

【ウクライナ留学生】

2022年2月24日のロシアの侵攻によるウクライナでの戦争で生じた人道危機に対応して、同年3月よりウクライナ日本語学校パスウェイズ（日本語学校に受け入れ）及び日本-ウクライナ大学パスウェイズ（日本語教育も実施可能な大学に受け入れ）の2つプログラムにて、1期留学生の緊急募集を開始していた。なお緊急募集とは、通常募集のように4月入学を前提に留学の在留資格及びビザによる受け入れではなく、政府のウクライナ避難民受け入れ方針により発給される短期滞在ビザと特定活動の在留資格により、年度途中に受け入れを実施したものである。

日本語学校パスウェイズについては、2022年3月23日-4月3日の第1次募集で331

名、その後7月7日-31日に実施した第2次募集で112名の応募があり、日本語学校受け入れ留学生選考委員会による書類及び面接による選考を経て、47名（帯同家族2名を含む）を23の日本語学校に推薦、採用となった。また大学パスウェイズについては、3月23日-30日のICU受け入れのための第1次募集及び新たなパートナー大学への受け入れのため6月10日-24日の第2次募集を通じて計358名の応募があり、大学受け入れ留学生選考委員会による書類及び面接による選考を経て、51名を各大学に推薦、採用に至った。加えて大学パスウェイズでは、大学の交換留学等で来日し、2023年4月以降学習・研究の場を必要としている学生等を対象に2022年10月14日-27日に追加募集を行い、37名の応募者から10名が5大学によって採用され、2023年4月より非学位プログラムで日本語習得及び学位プログラム受験準備を進めることとなった。

(イ) 来日前日本語学習及びオリエンテーション

シリア及びアフガニスタンの採用留学生に対しては、11月に各日本語学校への出願及び在留資格認定証明書の申請に際しての書類作成に際して支援を行った。その後12月から3月にかけて、シリア留学生に対してはトルコ在住のシリア人日本語教師の下で、10日間の日本語合宿を行い、以後もオンラインでJLPT N5レベルの授業を実施した。アフガニスタン留学生に対しても、同様に出願の支援を行い、その後2023年1月より日本在住の日本語教師よりオンラインでN5レベルの授業を実施した。一方、緊急募集のウクライナ留学生については、採用後すぐに短期滞在査証にて来日の緊急募集により、来日前の日本語教育は実施せず、日本語未修者については受け入れ教育委機関が初歩から教育を行うこととして受け入れを進めた。

また、各プログラムの留学生に対して、来日の2週間前を目途に、検疫を含む渡航に際しての注意事項、来日後の予定と必要な準備、来日時に予想されるカルチャーショックへの心構え等について、事前にオリエンテーションを実施した。

(ウ) 来日時オリエンテーションと生活立ち上げの支援

本年度は、前年度まで続いた新型コロナウイルス感染症パンデミックに伴う渡航制限により、過去2年度に採用された各期の留学生が来日したことから、以下の各プログラム、各期の留学生の受け入れを行い、それぞれ来日時オリエンテーション及び生活立ち上げの支援を実施した。

2022年4月：2022年3月に来日した2020年度採用（（特活）難民支援協会が採用の後、本財団に事業譲渡）のシリア5期生5名及びICU3期、4期生2名（2022年3月にオリエンテーションは実施済みで、今年度中は生活立ち上げ支援を実施）

2022年5-6月：2021年度採用のシリア6期生2名及びアフガニスタン1期生3名

2022年5-2023年1月：2022年度緊急募集・採用のウクライナ留学生1期生98名

2022 年 7 月： 2021 年度採用で秋入学のシリア ICU5 期生 1 名

2022 年 10 月：2021 年度採用で秋入学のシリア 6 期生 1 名

2023 年 3 月：2022 年度追加募集・採用のウクライナ 1 期生 10 名、2022 年度採用のシリア 7 期生 4 名、アフガニスタン 2 期生 1 名（アフガニスタン 2 期生の他 4 名は査証発給の遅れにより 2023 年 4 月に来日）

すべてのプログラムの留学生に対しては、対面の場合 2 日間、パンデミックに伴う 5 日間の自主隔離が必要であった留学生はオンラインを含めて 5 日間に渡って、以下の各項目にてオリエンテーションを実施した。

- ・在留資格・行政手続き
- ・日本の文化・習慣
- ・生活関連情報（公共交通機関、自転車、コンビニエンスストア、銀行、電子マネー等）
- ・メンタルヘルスの課題への備え
- ・災害・事故への備え
- ・ジェンダーに基づく事件への備え
- ・メディア取材への理解と備え
- ・在日の同国人コミュニティ等の紹介
- ・留学生のアルバイト概要
- ・やさしい日本語での履歴書作成
- ・アルバイト面接演習
- ・留学生のキャリア形成



*オリエンテーションの様子

さらに支援団体や企業、支援者、先輩学生等を招いての歓迎会を開催し、日本社会として彼らを歓迎していることを伝えるとともに、日本での人的ネットワーク形成の機会を提供した。

また、シリア及びアフガニスタン留学生の 2023 年 3 月の来日に際しては、従来同様、先輩学生のリユニオンを同時期に開催した。これによって、留学生同士で日本での滞在を振り返り、今後の進路について考え、情報交換を行う機会を提供するとともに、新規来日の留学生に対して先輩学生が講師となるオリ



先輩学生によるオリエンテーションの様子

エンターションも1日かけて実施した。先輩学生によるオリエンテーションでは、それぞれの母語を交えて、自らの体験に基づいて日本の文化習慣、イスラム教徒としての食事・生活、経済的に生活する方法、アルバイト探しと仕事、日本語習得、モチベーションの維持方法等について、同国人であるからこそ話せる豊富な体験に基づいたオリエンテーションが実施された。

ウクライナ留学生については、1期生であることからリユニオンのみ行い、3月17日に約90名の学生を集めてのリユニオンを行い、日本での生活の振り返り、メンタルヘルスのワークショップ、企業によるプレゼンテーション、ウクライナ大使館による情報提供、交流会等の機会を設けた。



ウクライナのリユニオンの様子

(エ) 日本語学校・大学での日本語教育と定期面談

本年度は、以下の留学生に対して、パートナーの日本語学校23校及び18大学で、日本語教育等が実施された。

当財団は、従来からシリア・アフガニスタンの学生を受け入れているパートナーの日本語学校の学生については四半期毎の定期面談を実施、日本ウクライナ学生支援会(JSUS)との提携で受け入れの日本語学校と、パートナー大学については、JSUS及び受け入れ大学のネットワーク(後述の日本教育パスウェイズネットワーク(JEPN))を通じて、教育機関と定期協議を行い、これら教育機関を通じて各学生の状況を把握、また情報発信を行うとともに、上述のリユニオンの機会に全員を集め、ワークショップ形式で悩みや課題等の把握を行った。

【シリア留学生】

日本語学校6期生5名、7期生3名、大学2-5期生:5名、計:13名

【アフガニスタン留学生】

日本語学校1期生3名、計:3名

【ウクライナ留学生】

日本語学校 1 期生：46 名（その他帯同家族 2 名）、大学 1 期生：61 名

＊パンデミックの影響で、2020 年度受け入れの日本語学校生は 2022 年 3 月に卒業し、当初 2021 年度受け入れ予定の学生は 2022 年 3 月に来日となったため、上記留学生はシリアの ICU2 期生 2 名を除いて、全て 2022 年 3 月以降受け入れの留学生である。



学生との定期面談の様子

(オ) 卒業生のモニタリング

2020 年度以前に受け入れられたシリア日本語学校 1-4 期留学生 16 名及び大学 1 期留学生 1 名を対象に、年 1 回対面またはオンラインによるモニタリングを実施した（以上は第三国在住者を除く）。

日本語学校 1 期生 4 名の内 3 名は、2 年間の日本語学校と 4 年間の大学学部での学びを経て大学卒業となり、1 名が就職、2 名が大学院進学を果たした。以上を含むシリアの卒業生の進路状況は以下のとおりである。

就業 4 名（IT 系 2 名、自動車産業 1 名、英語教師 1 名）

大学院博士課程 1 名

大学院修士課程 4 名

大学学部 6 名（理工学部 4 名、社会学部 1 名、教養学部 1 名）

専門学校 3 名（分析化学、観光、IT 各 1 名）＊1 名は一旦就職の後専門学校入学

大学受験準備 1 名

第三国に移住 1 名

トルコに帰国 2 名

(カ) 協力大学、市民社会組織、政府機関等とのパートナーシップ

【大学】

ウクライナ留学生を受け入れた大学とは、日本教育パスウェイズ・ネットワーク (JEPN) を設立し、毎月オンラインにて情報交換と避難民の学生受け入れに際しての必要事項等について共有を行った。また当財団とは別に独自にウクライナ学生を受け入れた大学にも本ネットワーク参加を呼びかけ、情報共有を進めた。

【企業】

各プログラムに対する寄付に留まらず、オリエンテーション開催に際しての会場提供、社員ボランティアによるワークショップ実施協力（アルバイト面接演習の面接官等）や空港への出迎え等の協力を得て、難民・避難民受け入れと日本語習得後の採用に関心を寄せる企業とのパートナーシップを拡げた。

【市民社会組織】

日本国際基督教大学財団、公益財団法人世界宗教者平和会議日本委員会と前年度までと同様事業実施パートナーとして協同で事業を実施した。また、ウクライナ学生の受け入れに際しては、（特活）日本ウクライナ友好協会 KRAIANY とのパートナーシップの下受け入れを行った。メンタルヘルスのオリエンテーション実施に際しては、（特活）TELL の協力を得た。その他、オリエンテーション実施、日本語教育、個別の留学生への対応等に際して、難民支援に従事する NGO・NPO と連携の上で事業実施にあたった。

【政府機関】

留学生のビザ及び在留資格の申請に際しては、所管の外務省及び出入国在留管理庁との調整を行った。また日本語教育に関しては文化庁と連携、またウクライナ留学生受け入れに際しては文部科学省とも連絡・調整の内に事業を実施した。



企業ボランティアと面接練習する様子



企業の会場提供によるレセプションの様子

② 就労・自立支援

シリア、アフガニスタン、ウクライナ等の難民等で、就労に必要な日本語力及びその学習機会を欠いている人々を対象に、日本語講座の機会を提供する。さらに、就職活動に必要なスキルを身に着けるため、就職カウンセリング及びセミナー等を開催する。

【裨益者】 難民の背景を持つ若者約 120 名

【事業概要】

（ア） 日本語講座

来日から間もなく日本語を学ぶ機会のないアフガニスタンの難民等に対して、生活及び就職に必要な日本語講座をオンラインにて提供し、日本語の習得を支援した。2023 年 1 月に参加者の募集を行ったところ、17 名の応募があり、就労・自立支援対象者選考委員会による書類審査を経て 6 名が受講生として選定された。授業は難民向け日本語教育に豊富な経験を有する日本語教師が担当し、JLPT N5 レベルの日本語習得のための授業を提供した。

(イ) 就職カウンセリング及びセミナー

就職を予定する留学生等に、就職活動及び就職関連情報を SNS で配信した。また、受け入れ留学生の雇用に関心をもつ企業等とのネットワーキングを進め、その情報を SNS 等で提供した。難民等を対象とした就職セミナーについては、今年度の開催はなかった。

③ 普及・啓発事業

本事業及び市民社会主導の難民受け入れの必要性和意義について発信し、社会の理解の向上に寄与する。

【裨益者】難民受け入れに関心を持つ市民、教育機関、企業、行政等

【事業概要】

(ア) 本事業に関する国内外での講演、シンポジウム等開催、メディアを通じた発信

教育パスウェイズ・グローバルタスクフォース (Global Taskforce on Third Country Education Pathways) のメンバーとして教育パスウェイズのグローバルな推進に寄与し、2022 年 6 月にパリ高等政治学院で開催された実践者コミュニティの会合 (Community of Practice) 会合に出席の上、本事業について発信、さらに同月ジュネーブで開催の第三国定住に関する政府・国連・NGO 年次 3 者協議 (ATCR) にも出席の上、教育パスウェイズ・グローバルタスクフォース主催のセッションで事例発表を行った。

また、教育パスウェイズに関心を寄せる企業、宗教組織、教育機関等で、月 1-2 回の講演を実施した。

講演及びメディアを通じた発信の詳細については資料 3.を参照。



2023/05/23 朝日新聞



2023/03/23 読売新聞



2023/03/25 毎日新聞

(イ) 公的制度や運用の改善に関する政策提言

アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム（AFA）のメンバー団体として、難民・避難民の受け入れ態勢の充実に向けた提言の及びオンラインシンポジウムの開催に寄与した。また、当財団としてウクライナ避難民受け入れに関する議員による勉強会等で、受け入れに際しての適切な日本語教育の重要性等について提案を行った。



日本外国特派員協会でアフガニスタン退避者に関する AFA の会見の様子

（ウ） 難民等に関わる国内外の会合やネットワーク団体への参加

上述の教育パスウェイズ・グローバルタスクフォースへの参加に加えて、（特活）なんみんフォーラム、日本 UNHR-NGO 評議会（J-FUN）にも参加の上で活動し、J-FUN ではマルチステークホルダーコンサルテーション（MCS）の枠組みによるミャンマー難民等をテーマにした勉強会の開催に協力した。またアフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム（AFA）の営に携わり退避者の身元保証人等との情報交換のための定期会合を開催したほか、ウクライナ留学生を受け入れた大学による日本教育パスウェイズ・ネットワーク（JEPN）でも情報交換のための定期会合開催に協力した。



外務大臣表敬訪問の様子



米国大使主催のウクライナ学生レセプションの様子

3. 評議員会及び理事会の開催

① 評議員会

第 1 回定時評議員会（決議の省略）（2022 年 5 月 30 日）

報告第 1 号：令和 3（2021）年度事業報告進捗と概要の件

報告第 2 号：令和 3（2021）年度決算進捗と概要の件

報告第 3 号：各事業の今年度実施状況の件

第 1 回臨時評議員会（決議の省略）（2022 年 6 月 30 日）

第 1 号議案 令和 3（2021）年度決算の承認の件

第2号議案 定款変更の承認の件

報告第1号 令和3(2021)年度事業報告の件

② 理事会

第1回臨時理事会（決議の省略）（2022年5月6日）

第1号議案 受け入れ留学生選考委員の任期継続の件

第2号議案 ウクライナ難民受け入れ留学生第1回選考の件

第1回通常理事会（令和4年5月17日）

第3号議案 委員会規定改定の件

第2号議案 評議委員会（決議の省略）の召集の件

報告第1号 令和3(2021)年度事業報告

報告第2号 令和3年度決算（案）

報告第3号：代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告

第2回臨時理事会（決議の省略）（2022年6月10日）

第1号議案 令和3(2021)年度事業報告の承認の件

第2号議案 令和3年度決算（案）の承認の件

第3号議案 定款変更案の承認の件

第4号議案 評議委員会（決議の省略）の召集の件

第5号議案 日本語学校及び大学留学生選考委員選任の件

報告第1号 受け入れ留学生選考結果

第3回臨時理事会（決議の省略）（2022年9月29日）

第1号議案 公益認定申請に伴う令和4(2022)年度事業計画改定の承認の件

第2号議案 公益認定申請に伴う令和4(2022)年度予算改定の承認の件

第3号議案 改訂した事業計画・予算及び公益目的事業計画による公益再申請の承認の件

第4号議案 委員会規定改定の件

報告第1号 受け入れ留学生（ウクライナ難民等）選考結果

報告第2号 ウクライナ留学生身元保証人としてアルバイト契約保証人になることの報告

第4回臨時理事会（決議の省略）（2022年11月19日）

第1号議案 渡邉利三国際奨学金設立のための寄付受領と渡邉利三氏との合意書締結の件

第2号議案 特別顧問の選任の件

第3号議案 資産運用担当業務執行理事選任の件

第4号議案 200万円以上の寄付金・助成金5件に関する契約等締結の件

第5号議案 令和4年度事業計画改定の件

第 6 号議案 渡邊利三国際奨学生選考委員の選任の件

第 7 号議案 契約職員就業規則制定の件

報告第 1 号 令和 4 年度シリア及びアフガニスタン留学生並びに第 4 回ウクライナ留学生選考結果の報告

第 5 回臨時理事会（2022 年 12 月 15 日）

第 1 号議案 渡邊利三国際奨学金特定預金の運用計画の件

第 2 号議案 就労・自立支援事業支援対象者選考委員の選任の件

第 3 号議案 令和 4 年度事業計画第 3 次改定の件

第 6 回臨時理事会（決議の省略）（2023 年 2 月 17 日）

第 1 号議案 委員会規定一部改定の件

第 2 号議案 経理規定制定の件

第 3 号議案 印章取扱規定制定の件

報告第 1 号 令和 4 年度第 5 回ウクライナ留学生選考結果（大学二次募集）の報告

第 7 回臨時理事会（決議の省略）（2023 年 3 月 4 日）

第 1 号議案 令和 4(2022)年度渡邊利三国際奨学生選考の件

第 2 回通常理事会（2023 年 3 月 22 日）

第 1 号議案 令和 5（2023）年度事業計画（案）及び令和 5 年度予算（案）の承認の件

報告第 1 号：代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告

4. 公益認定申請

前年度末から引き続き公益認定再申請に向けて、内閣府公益等委員会の助言に従って、申請書類及び付属書類の改訂を進めた。

以上

附属明細書

資料1 受け入れ大学及び日本語学校一覧

■大学（18 大学・50 音順）

関西大学（大阪府）
関西外語大学（大阪府）
関西国際大学（兵庫県）
慶應義塾大学（東京都）
国際基督教大学（東京都）
上智大学（東京都）
創価大学（東京都）
大東文化大学（埼玉県）
テンプル大学ジャパンキャンパス（東京都）
東京女子大学（東京都）
常磐大学（茨城県）
フェリス学院大学（神奈川県）
文京学院大学（東京都）
武蔵野大学（東京都）
明治大学（東京都）
立教大学（東京都）
龍谷大学（京都府）
早稲田大学（東京都）

■日本語学校（23 校）

仙台国際日本語学校（宮城県）
日本国際工科専門学校（千葉県）
船橋日本語学院（千葉県）
東京明生日本語学院（東京都）
京都民際日本語学校（京都府）
国際言語文化センター附属日本語学校(ICLC)（沖縄県）

「ウクライナ学生支援会」参加の以下の各日本語学校

カイ日本語スクール（東京都）
新宿日本語学校（東京都）
メロス言語学院（東京都）
日本語センター（京都府）

清風情報工科学院（大阪府）
コミュニカ学院（兵庫県）
神戸住吉国際日本語学校（兵庫県）
専門学校湖東カレッジ（熊本県）
ABK 学館日本語学校（東京都）
東京工学院日本語学校（東京都）
東京国際外語学院（東京都）
国際ことば学院日本語学校（静岡県）
ループインターナショナル日本語学校（大阪府）
AMA 日本語カレッジ（兵庫県）
創智国際学院（兵庫県）
倉敷外語学院（岡山県）
はなまる日本語学校（島根県）

資料 2. 留学生受け入れに際しての各教育機関及び当財団による支援内容

【日本語学校】

- ・学費無償にて 2 年間（約 1500 時間、日本語能力検定試験 N2, CEFR B2 レベル到達）の日本語教育
- ・通常留学生に提供する住居探し、行政手続き、生活相談、進路相談、アルバイト紹介等の支援を提供

【大学】

- ・学費無償にて 1-2 年間の非学位プログラム（留学生別科、科目履修生等）での日本語教育及び授業履修
 - ・学費無償にて学位プログラム（学部・大学院）での高等教育（編入を含む入試合格の場合）
 - ・以上在学期間中の寮等の住居提供及び生活費支給
 - ・通常留学生に提供する行政手続き、生活相談、進路相談、アルバイト紹介等
 - ・受け入れ留学生をサポートする学生グループ
- （以上は大学によって条件が異なる場合もある）

【当財団】

- ・募集・選考と各教育機関への推薦
- ・在留資格・査証取得支援、また渡航費支援
- ・半年間の生活費支援（ただし、行政・企業等からの住居支援がある場合は来日時支援金のみ）
- ・当財団が定期面談と進路相談及び情報提供

資料 3. 講演・シンポジウム等及びメディア掲載実績

【講演・シンポジウム等】（個別企業等での講演は非掲載）

- 2022 年 4 月 1 日 日本国際基督教大学財団と当財団によるウクライナ避難民受け入れに関する合同記者会見開催
- 2022 年 4 月 7 日 TBS ラジオ「荻上チキ・セッション」（折居代表理事）
- 2022 年 4 月 21 日 公明党難民政策 PT にてウクライナ避難民受け入れに関する提言
- 2022 年 4 月 22 日 「アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム」による外国人特派員協会での記者会見に協力
- 2022 年 5 月 12 日 J-FUN MSC 第 5 回勉強会「日本でウクライナの難民危機にどう対応するか考える」開催に協力
- 2022 年 6 月 1 日 (特活)LGBT とアライのための法律家ネットワークでの講演（折居代表理事）
- 2022 年 6 月 7 日 日本-ウクライナ大学パスウェイ参加大学との合同記者会見
- 2022 年 6 月 28 日 国際ボランティア学会での講演（折居代表理事）
- 2022 年 8 月 2 日 トキワ松学園中学高等学校学生インタビュー（職員及びシリア留学生）
- 2022 年 8 月 7 日 関西 NGO 協議会主催難民セミナー講演（折居代表理事）
- 2022 年 11 月 11 日 沖縄平和賞受賞団体主催 Peace & Democracy フォーラム開催協力
- 2022 年 12 月 11 日 J-FUN MSC 第 7 回勉強会「ロヒンギャ危機に日本からできることを考える」開催に協力
- 2022 年 12 月 11 日 創価大学 SDGs 対話にて講演（石井理事）
- 2023 年 1 月 18 日 聖学院大学講演（石井理事）
- 2023 年 2 月 1 日 J-FUN MSC 第 8 回勉強会「クーデターから 2 年：ミャンマー人道危機に学び、日本からできることを考える」開催に協力
- 2023 年 3 月 27 日 アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム主催「アフガニスタン退避者受け入れの今」開催に協力

【メディア掲載実績】

- 2022-04-19 NHK ニュース [おはよう日本](#)
- 2022-04-22 日本外国人特派員協会 [Discrimination against Refugees in Japan](#)
- 2022-05-23 朝日新聞デジタル [異文化ルール、将来の選択肢も説明 ウクライナからの避難学生に](#)
- 2022-05-23 朝日新聞 [ウクライナ人学生 進む受け入れ](#)
- 2022-08-11 読売オンライン [日本へ避難 支援に感謝](#)
- 2022-06-07 共同通信 [15 私大が避難民受け入れ ICU などウクライナから](#)
- 2022-09-01 仙台経済界 官民連携でウクライナ避難者支援
- 2022-10-01 Mnet 教育を通じたウクライナ避難民受け入れと今後の課題
- 2022-10-22 The Japan Times [Psychological first aid helping 'Ukrainians have a future' in Japan](#)
- 2022-10-28 NHK ネットドリ [密着 ウクライナ避難者 半年の記録](#)

2022-11-17 読売新聞 [避難半年 ウクライナ学生たちは今](#)

2022-11-19 毎日新聞 [ウクライナ人留学生、日本語学習アプリに尽力 母国避難民のため](#)

2022-12-09 TBS News Dig [「父や兄弟は戦っている」「3日に1回くらいしか家族と連絡が取れない」
ウクライナ人留学生らを集めたレセプション 米大使公邸で開かれる](#)

2022-12-20 RBC 琉球放送 [「私は生きて何かしないといけない」母国を想うウクライナ人女性 避難から
4か月のいまー](#)

2022-12-22 WBS [ウクライナからの避難者 日本での課題 克服するには？](#)

2022-12-25 朝日新聞 [「難民鎖国 それでも日本に」](#)

2023-01-09 テレビ朝日 [「日本の新成人を見つめるウクライナの同世代…それぞれの「成人の日」](#)

2023-02-01 Teachable [記憶のスタートアップ「Monoxer」ならではのウクライナ避難民支援。学習アプ
リ提供から雇用創出まで](#)

2023-02-17 UNHCR [日本唯一の分析化学の専門学校で学ぶ シリアからつながった未来への道](#)

2023-02-21 産経新聞 [「領土問題に危機感を」ウクライナ人女性、日本の若者に訴え](#)

2023-02-21 朝日新聞 [マルチリンガルの IT 技術者「日本にどれだけいる？」 変わる難民像](#)

2023-02-24 東京新聞 [ウクライナ侵攻1年 避難した僕だからできることに集中 松戸の日本語学校に通
学中 18歳のハイチェンコさん](#)

2023-02-27 NHK ニュース [ウクライナから避難している人へ 日本語習得の無料サービス](#)

2023-03-05 読売新聞 [ウクライナ学生、想定外の避難長期化…迫る在学期限・就職支援ノウハウなし](#)

2023-03-06 NHK ニュース [トルコ・シリア大地震から1か月 日本各地でも追悼や支援の動き](#)

2023-03-19 朝日新聞 [ウクライナから避難の学生 100人が交流 就職・進学を前に課題共有](#)

2023-03-23 読売新聞 [ウクライナから避難 学生たちが交流集会](#)

2023-03-25 毎日新聞 [仕事や勉強、励むウクライナの若者 戦地を胸に、日本で生きる](#)